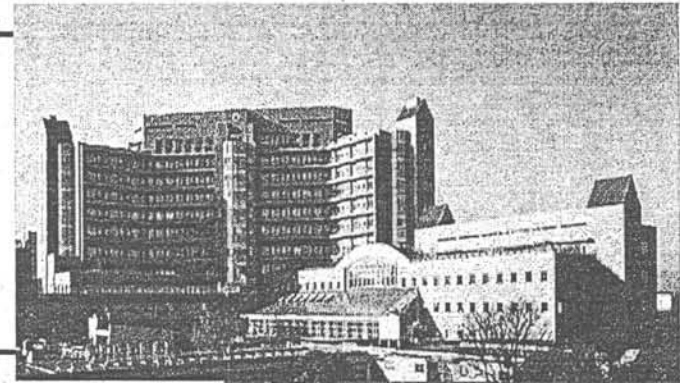


# (独) 国立成育医療研究センター

## 沿革・組織

創 設：平成14年3月1日  
所 在 地：東京都世田谷区  
主な組織：研究所、病院、臨床研究センター  
役職員数(常勤)：805名(平成22年4月1日現在)  
病 床 数：460床



## 設置目的

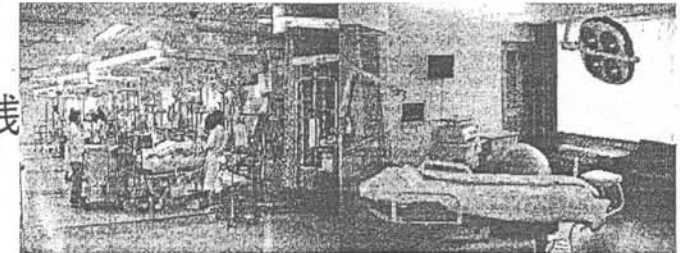
我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。



## 特徴

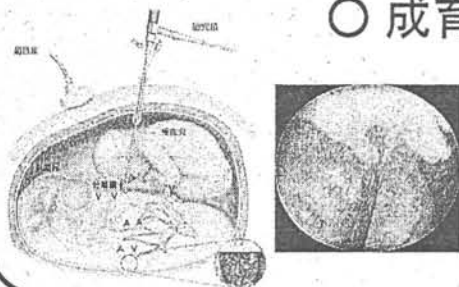
○成育医療における高度先駆的医療やモデル医療の提供

- ・年間1,600件以上の分娩、年間約6,300件の小児手術を実践
- ・小児ICU等を活用した24時間365日体制の重症小児救急搬送の受け入れ
- ・虐待等を含めた小児のこころのケア



○成育医療を発展させるTR等の研究の推進

- ・超音波や胎児内視鏡を用いた胎児医療の実施
- ・免疫異常等小児難病に対する遺伝子治療の開発
- ・iPS細胞、ES細胞を用いた再生医療の推進
- ・妊娠と薬の情報提供や子どもの事故防止プログラムの提供



# 独立行政法人国立成育医療研究センターの概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	6人 (常勤 1人 非常勤 5人)	うち 国家公務員出身者	0人	-
		うち 現役出向者	0人	-
職員	804人 (このほか 非常勤職員342人)	うち 国家公務員出身者	0人	-
		うち 現役出向者	4人	-
予算	189億円	うち 国からの財政支出	50億円	-

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

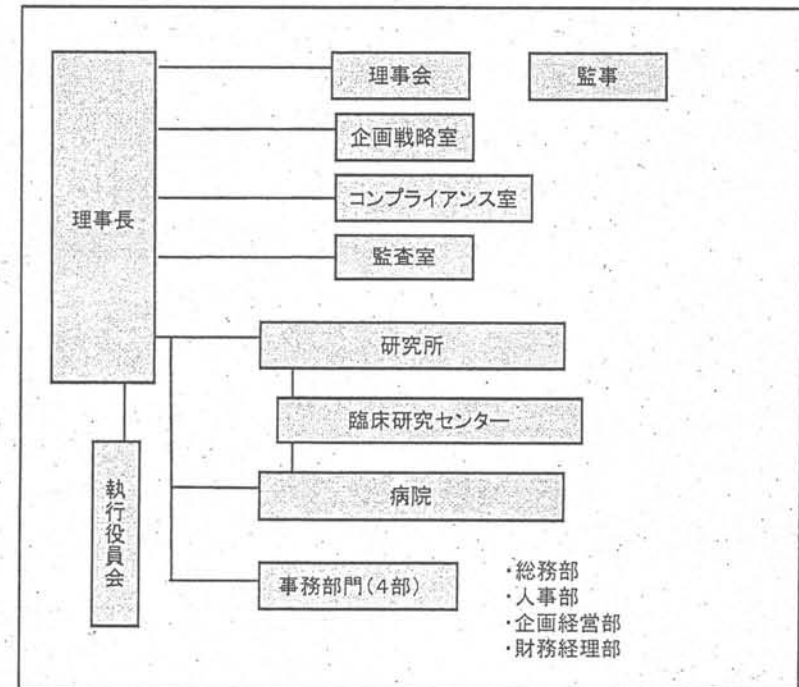
## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
研究事業	12億	11億
臨床研究事業	16億	15億
診療事業	136億	4億
教育研修事業	13億	13億
情報発信事業	2億	1億

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

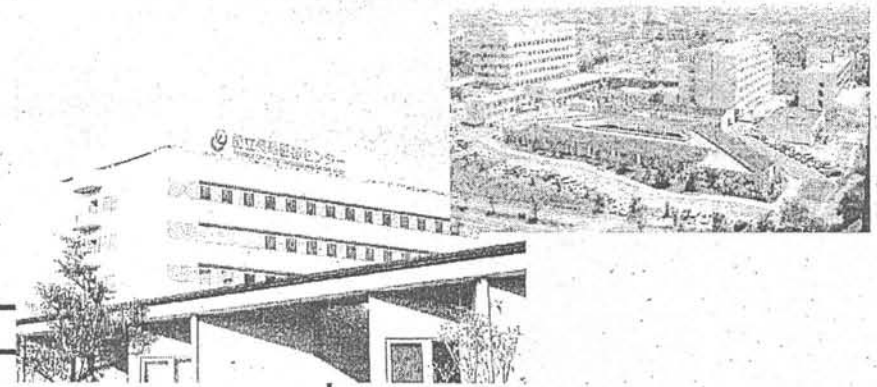
研究所	804人	うち管理部門 (事務部門等のうち医 事、研究事務除く)  30人	3.73 %
臨床研究センター			
病院			
事務部門等			



# (独)国立長寿医療研究センター

## 沿革・組織

創 設：平成16年3月1日  
所 在 地：愛知県大府市  
主な組織：研究所、病院  
役職員数(常勤)：408名(平成22年4月1日現在)  
病 床 数：402床



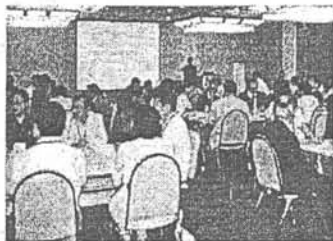
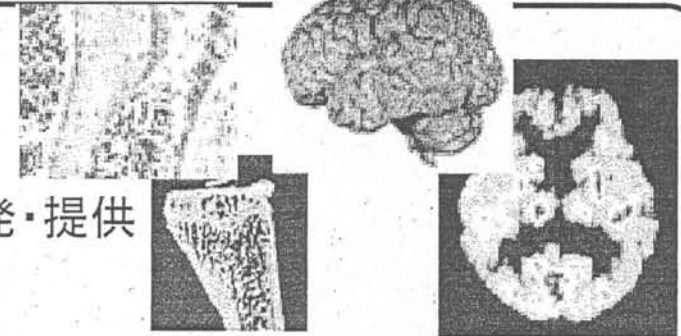
## 設置目的

我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾患であって、高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに関する調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。



## 特徴

- 高齢者疾患の包括的・全人的医療の提供
  - ・高齢者の生活の質を向上に向けた医療の提供
  - ・地域の保健・医療・福祉と連携した在宅医療モデルの開発・提供
  - ・認知症の早期診断法の開発等の先駆的医療の提供



- 老化の制御と老年病克服のための新しい医療の発展の普及に尽力
  - ・認知症、骨粗鬆症の病態解明と新規治療法の開発
  - ・再生医療による革新的歯科治療技術の開発
  - ・全国の医師に研修を実施、年間約300名の「認知症サポート医」を養成

# 独立行政法人国立長寿医療研究センターの概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	6人	うち 国家公務員出身者	0人	-
	〔 常勤 3人 非常勤 3人 〕	うち 現役出向者	0人	-
職員	405人	うち 国家公務員出身者	0人	-
	〔 このほか 非常勤職員157人 〕	うち 現役出向者	3人	-
予算	96億円	うち 国からの財政支出	35億円	-

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

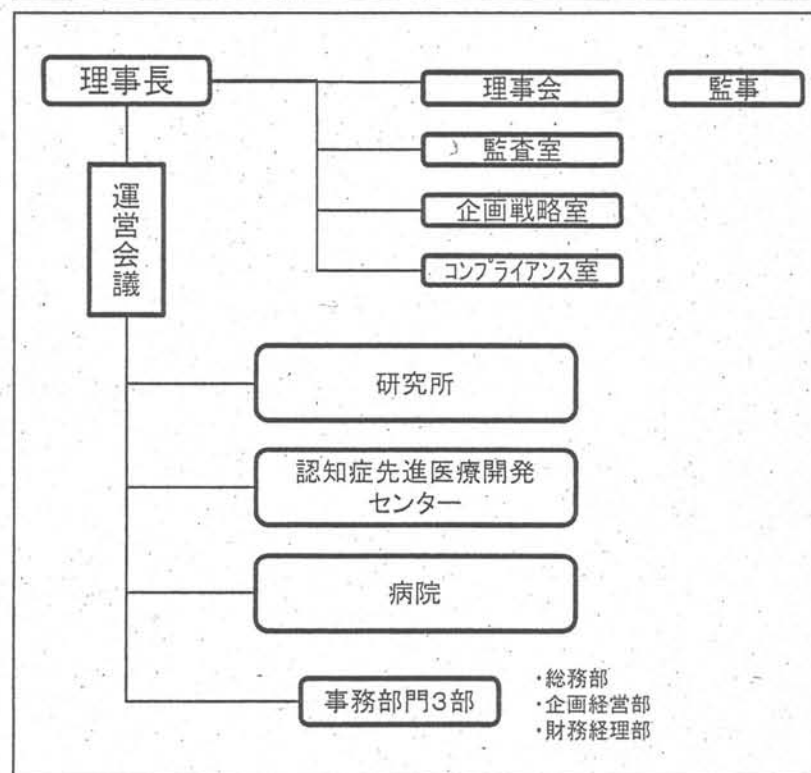
## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

研究所	405人	うち管理部門 (事務部門等のうち 医事、研究事務除く)	5.93%
認知症先進医療 開発センター			
病院			
事務部門等		24人	

## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
研究事業	14億円	13億円
臨床研究事業	45億円	14億円
診療事業	27億円	2億円
教育研修事業	2億円	2億円
情報発信事業	1億円	0億円



# 独立行政法人 労働者健康福祉機構の概要

## 法人概要

- 設立目的  
療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 設 立  
平成16年4月1日に労働福祉事業団から独法化 ※特殊法人労働福祉事業団(昭和32年7月1日設立)
- 役職員数  
役員 7名(理事長1名、理事4名、監事2名(うち1名は非常勤))  
職員 14,251名(平成22年4月1日現在) 【労災病院職員(13,560名)、その他職員(691名)】
- 予算額  
平成22年度事業予算3,145億円(うち国の財政支出310億円(国費割合9.9%))  
※労災病院については自己収入(医業収入)で運営されており、国費は投入されていない。

## 業務概要

- 労災医療推進のための事業  
労災病院グループを核としたネットワークにより、労災疾病等に関する予防から治療、リハビリ、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供、労災疾病等に関する研究、職域関係者(産業医等)に対する産業保健活動等を推進
- 未払賃金立替払事業  
企業倒産により賃金未払のまま退職した労働者に対して、「賃金の支払の確保等に関する法律」に基づき、未払賃金の一部を立替払するもの。
- その他  
労働安全衛生融資、在宅介護住宅購入資金の貸付等に係る貸付債権の管理、回収(経過業務)等

# 独立行政法人労働者健康福祉機構の概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	7人 (うち監事2名)	うち 国家公務員出身者	2人	3人
		うち 現役出向者	1人	1人
職員	14,251人 (このほか非常勤職員 801名)	うち 国家公務員出身者	2人	2人
		うち 現役出向者	65人	64人
予算	3,145億円	うち 国からの財政支出	310億円	396億円

※1 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※2 平成22年4月1日現在の役員2名のうち、1名は暫定任用(→再公募)

## 《主な事務・事業》

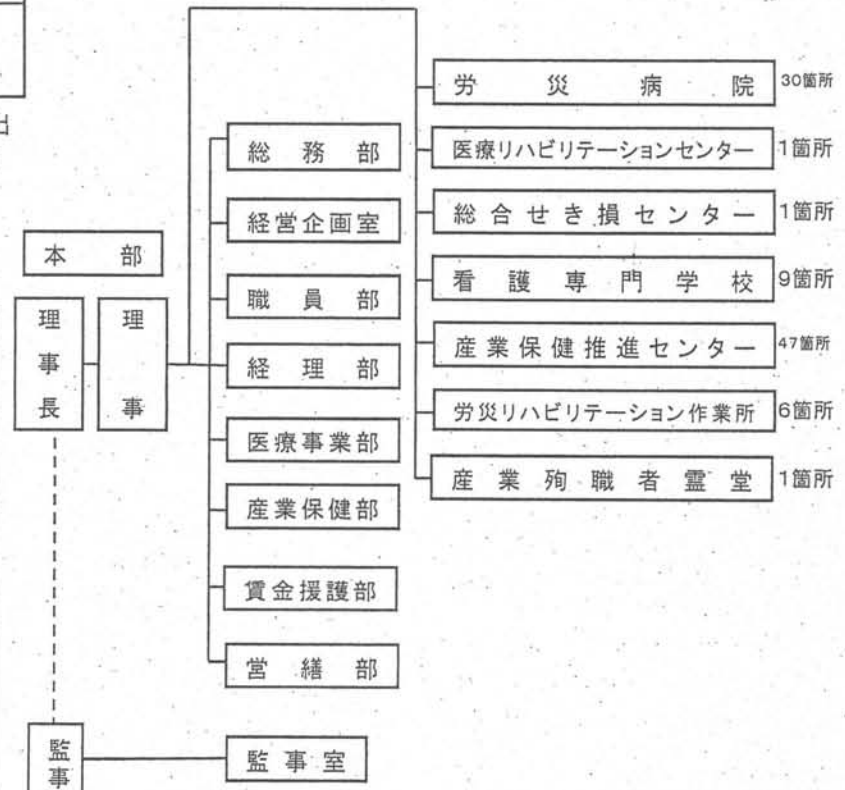
(単位:億円)

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
労災医療推進のための事業	2,839	104
労災病院事業	2,685	0
労災病院事業以外	153	104
未払賃金立替払事業	266	202
その他	41	4

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

		(全体)	4.1%
本部	7部2室 (117人)	うち管理部門 4部2室(67人)	57.3%
地方	労災病院30施設 その他65施設 (14,134人)	うち管理部門 514人	3.6%



労働者健康福祉機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB			
社・財等	法人名				うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社	オリエンタル労働衛生協会	職員健康診断業務	3	1,386	0	0	0	0	0	0	0	
財	化学及血清療法研究所(新法人へ移行済)	一般検査業務	1	709	-	-	-	-	-	-	-	
財	化学及血清療法研究所(新法人へ移行済)	救外結核患者に係る結核健診	3	50	-	-	-	-	-	-	-	
財	海外邦人医療基金	海外派遣労働者等の健康管理対策業務等	1	24,501	0	0	0	0	0	0	0	
財	関西電気保安協会	高圧絶縁監視業務	3	529	-	-	-	-	-	-	-	
財	矯正協会	レントゲン袋他購入	3	1,126	-	-	-	-	-	-	-	
財	九州電気保安協会	電気保安業務	3	1,281	-	-	-	-	-	-	-	
財	四国電気保安協会	電気設備年次点検	3	169	-	-	-	-	-	-	-	
財	中国電気保安協会	保護継電器試験	3	835	-	-	-	-	-	-	-	
財	中部電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務	3	312	-	-	-	-	-	-	-	
財	東北電気保安協会	高圧受変電設備検査	3	450	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本アイソトープ協会	放射性同位元素購入	4	770,720	-	-	-	-	-	-	-	
財	日本ポリオ研究所	ポリオワクチン購入	4	139	2	2	1	1	1	1	0	
財	日本医療機能評価機構	病院機能評価 本審査評価	4	9,828	1	1	1	1	0	0	3	
社	日本家族計画協会	健康メモリーズ印刷	3	132	0	0	0	0	0	0	0	
社	日本健康倶楽部	胸部X線直接撮影	3	275	1	0	1	0	0	0	0	
社	日本産業カウンセラー協会	勤労者心の電話相談業務	1	7,556	2	2	1	1	1	1	0	
社	日本産業カウンセラー協会	勤労者心の電話相談業務	4	75,708	2	2	1	1	1	1	0	
財	北海道電気保安協会	受変電設備保守	1	1,544	-	-	-	-	-	-	-	
財	北海道電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務	3	729	-	-	-	-	-	-	-	
財	北陸電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務	1	1,124	-	-	-	-	-	-	-	
財	北陸電気保安協会	電気保安業務	3	164	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

# 独立行政法人国立病院機構の概要

## 1. 設立

- 平成16年4月1日
- 独立行政法人国立病院機構法（平成14年法律第191号）を根拠法として設立された特定独立行政法人

## 2. 機構の行う業務

- ① 医療を提供すること
- ② 医療に関する調査及び研究を行うこと
- ③ 医療に関する技術者の研修を行うこと
- ④ 上記に付帯する業務を行うこと

## 3. 組織の規模（平成22年4月1日現在）

病院数 : 144病院  
運営病床数 : 52,742床（全国シェア3.5%）

一般病床	療養病床	結核病床	精神病床	感染症病床	計
45,923	120	2,444	4,222	33	52,742

臨床研究センター : 10病院

臨床研究部 : 62病院

附属看護師等養成所

看護師課程 : 42校

助産師課程 : 5校

リハビリテーション学院 : 1校

### ☆ 国立病院機構の病床シェア （政策医療のセーフティネット）

- ① 心神喪失者等医療観察法 : 73.4%
- ② 筋ジストロフィー : 95.5%
- ③ 重症心身障害 : 38.2%
- ④ 結核 : 39.1%

## 国立病院機構の理念

私たち国立病院機構は

国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のために  
たゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに  
患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し  
質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます

## 4. 患者数（平成21年度実績）

入院患者数（1日平均） 44,278人

外来患者数（1日平均） 47,921人

## 5. 役職員数（常勤）

役員数 7人（平成22年4月1日現在）

職員数 51,058人（平成22年1月1日現在）

※医師5千人、看護師32千人、その他14千人

【看護職の副院長を5病院に設置】

## 6. 財務

各病院が自己の診療収入により収支相償を目指しています。  
平成21年度は、国立病院機構全体で純利益348億円（総収支率104.4%）、経常利益388億円（経常収支率104.9%）であり、5期連続の黒字経営及び6期連続の経常収支プラスを達成しています。

また、個々の病院においても、法人発足時の平成16年度決算（経常収支）において75病院（再編成実施病院除く）あった赤字病院が、平成21年度決算では32病院（△43病院）に減少し、収支改善が進んでいます。



# 独立行政法人国立病院機構の概要

## 《基礎データ》

		【22年度】		【(参考)21年度】	
役員	17人 (常勤7人 非常勤10人)	うち国家公務員出身者	1人	4人	
		うち現役出向者	2人	2人	
職員	51,058人 (このほか非常勤職員6,703人)	うち国家公務員出身者	0人	0人	
		うち現役出向者	— (特定独立行政法人)	— (特定独立行政法人)	
予算	8,676億円	うち国からの財政支出	484億円	504億円	

\* 役員数は平成22年4月1日現在、職員数は平成22年1月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国家公務員出身者、現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

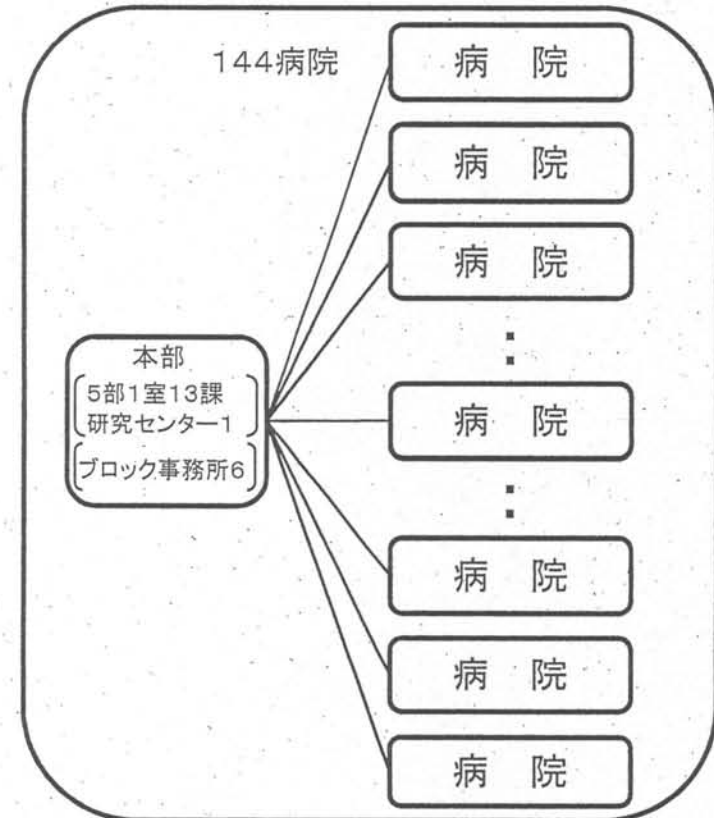
## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
診療事業	8,498億円	437億円(国期間分の退職給付債務347億円を含む)
臨床研究事業	103億円	33億円
教育研修事業	75億円	14億円

## 《組織体制》

		(全体)	4.46%
本部	5部1室13課 研究センター1 } (116人) ブロック事務所6 (164人)	うち管理部門 4部1室10課(85人) ブロック事務所(92人)	63.21%
病院	144病院 (50,778人)	うち管理部門 各病院の企画・管理 部門(医事除く) (2,099人)	4.13%

\* 病院の管理部門は、庶務、経理等直接患者と接しない部門とした。



国立病院機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB			
社・財等	法人名				うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	
社	ボイラ・クレーン安全協会	ボイラー水管性検査料	4	1,886	5	4	1	1	4	3	13	13
財	医療研修推進財団	医師臨床研修マッチング手数料	4	2,250	3	3	0	0	3	3	3	3
財	化学及血清療法研究所(新法人へ移行済)	委託検査	1	3,106	-	-	-	-	-	-	-	-
財	関西電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務	1	4,345	-	-	-	-	-	-	-	-
財	関東電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	4	806	-	-	-	-	-	-	-	-
財	九州電気保安協会	電気設備保安管理業務	1	5,655	-	-	-	-	-	-	-	-
財	建設物価調査会	「建設物価」購入	4	1,548	-	-	-	-	-	-	-	-
財	献血供給事業団	血漿分画製剤	4	6,955	0	0	0	0	0	0	0	0
財	国際協力医学研究振興財団	臨床研究データマネージメント料	4	8,600	3	2	0	0	3	2	3	3
財	骨髄移植推進財団	骨髄移植適合性試験費用及び検査費用	4	15,876	3	2	1	1	2	1	0	0
財	四国電気保安協会	自家用電気工作物の保安管理業務	1	10,010	-	-	-	-	-	-	-	-
財	四国電気保安協会	電気工作物の維持管理	4	1,112	-	-	-	-	-	-	-	-
財	歯科医療研修振興財団	歯科医師臨床研修マッチング手数料	4	259	0	0	0	0	0	0	2	2
財	中国電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	1	5,370	-	-	-	-	-	-	-	-
財	中部電気保安協会	電気保安管理業務委託	1	1,877	-	-	-	-	-	-	-	-
財	東北電気保安協会	H21年度自家用電気工作物保安管理業務委託	1	1,389	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本アイトーブ協会	放射性医薬品購入	4	2,120,184	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本ボイラ協会	ボイラー性能検査料	4	5,378	2	1	2	1	0	0	106	106
財	日本医療機能評価機構	病院機能評価業務委託契約	4	12,075	1	1	1	1	0	0	3	3
社	日本臓器移植ネットワーク	臓器移植における費用分配	4	7,175	4	3	1	1	3	2	0	0
財	日本中毒情報センター	中毒情報利用料	4	532	0	0	0	0	0	0	0	0
財	北海道電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託	4	4,725	-	-	-	-	-	-	-	-
財	北陸電気保安協会	自家用電気工作物保安管理業務委託契約	1	1,120	-	-	-	-	-	-	-	-
社	労働保健協会	看護助産学校健康診断	4	5,877	1	1	0	0	1	1	0	0

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

国立病院機構から公益法人への支出状況(契約以外)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

交付先法人		支出の名目等	左記法人に対する支出実績額 (千円)	国家公務員OB役員数		国家公務員OB常勤役員数		国家公務員OB非常勤役員数		国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名			うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB		
社	日本医師会	医師会費	57,328	0	0	0	0	0	0	3	3
財	日本医療機能評価機構	産科医療補償制度掛金	95,214	1	1	1	1	0	0	3	3

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

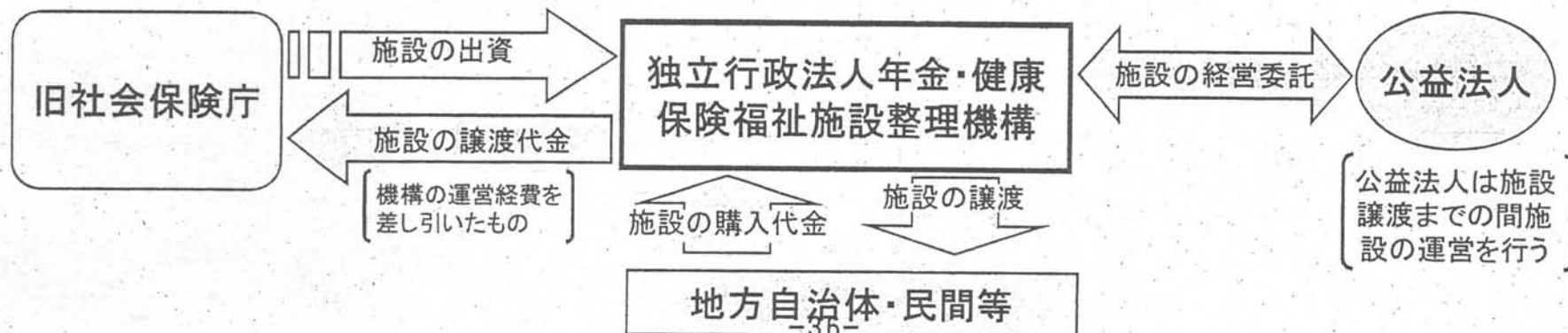
(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。

# 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の概要

## 1 概要

- (1) 法人の名称 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(以下「機構」という。)
- (2) 法人の目的  
機構は、旧厚生年金保険法第79条、旧国民年金法第74条の年金福祉施設及び健康保険法第150条第1項又は第2項の事業の用に供していた政府管掌の健康保険施設(以下「年金福祉施設等」という。)の譲渡又は廃止等の業務を行うことにより、年金福祉施設等の整理を図り、もって厚生年金保険事業、国民年金事業及び全国健康保険協会が管掌する健康保険事業の適切な財政運営に資することを目的とする。
- (3) 役員 理事長1人、理事1人(非常勤)、監事2人(非常勤)を置く。
- (4) 役職員の身分 非公務員とする。ただし、役職員に守秘義務を課すとともに、刑法等の罰則の適用については公務員とみなす。
- (5) 法人の業務  
・年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。  
・年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。  
・上記業務に附帯する業務を行うこと。
- (6) 法人の運営費 法人の運営費は、全て年金福祉施設等の譲渡により生じる収益により賄う。
- (7) 国庫納付金 毎事業年度、年金福祉施設等の譲渡により生じた収入から、事業運営に必要な経費を控除した残余の額を、国の特別会計に納付する。
- (8) 機構の解散 機構は、設立後5年を経過した日に解散することとし、その資産及び債務は、解散の時に国が承継する。  
※平成22年8月に成立した「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律」(平成22年法律第48号)において、設立後7年を経過した日(平成24年10月1日)に解散することとなった。
- (9) 設立年月日 平成17年10月1日

## 2 年金福祉施設等の整理合理化の概念図



# 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	4人 (理事長(常勤) 理事(非常勤1人) 監事(非常勤2人))	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	0人	0人
職員	33人 (このほか 非常勤職員7人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	11人	11人
予算 運営費	3.6億円	うち 国からの財政支出	0億円	0億円

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

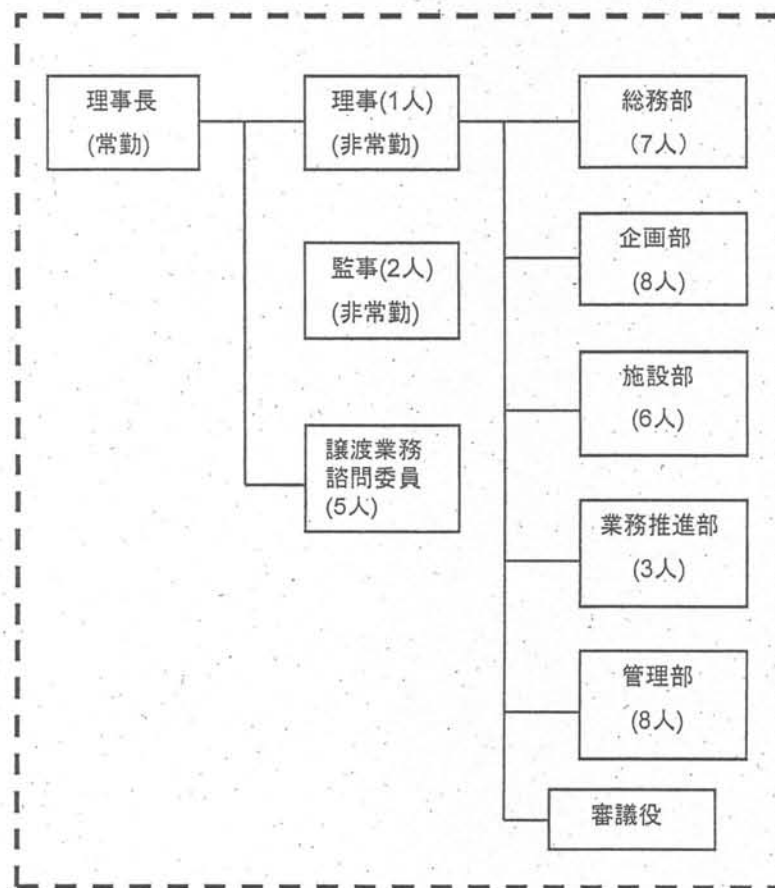
## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算 ( 運営費 )	うち国からの 財政支出
年金福祉施設等の譲渡又は廃止 ・人件費 2億円 ・管理費(借料、光熱水料等) 1.6億円	3.6億円	0

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

			(全体)	18%
本部	5部3課 (33人)	うち管理部門 1部1課(6人)	18%	
地方	—	—	—	



# 独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要

## 1. 法人の概要

所在地：東京都港区芝公園1丁目7番6号

設立年月日：平成15年10月 1日

役員数：262名(役員7名(理事長1名、理事4名、監事2名(うち1名は非常勤))、職員255名)(平成22年4月1日現在)  
※現在、役員に厚生労働省OBはいない。(公募により選任された国土交通省OBが1名いる。)

設立経緯：

- 昭和34年 7月 1日 中小企業退職金共済事業団設立。
- 昭和39年10月15日 建設業退職金共済事業を開始することに伴い、建設業退職金共済組合設立。
- 昭和42年 9月 1日 清酒製造業退職金共済事業を開始することに伴い、清酒製造業退職金共済組合設立。
- 昭和56年10月 1日 建設業退職金共済組合と清酒製造業退職金共済組合を統合して建設業・清酒製造業退職金共済組合を設立。
- 昭和57年 1月 1日 林業退職金共済事業を開始することに伴い、建設業・清酒製造業退職金共済組合を建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合に変更。
- 平成10年 4月 1日 中小企業退職金共済事業団と建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合を統合して勤労者退職金共済機構を設立。
- 平成15年10月 1日 独立行政法人勤労者退職金共済機構に移行。

設立目的：中小企業退職金共済法の規定による中小企業退職金共済制度の運営を行うことを目的として設置。

## 2. 業務の概要

(1)一般の中小企業退職金共済制度の運営

※一般の中小企業退職金共済制度とは、中小企業の従業員(原則として期間雇用者等を除く全従業員)を対象とし、事業主が金融機関を通じて毎月一定の掛金を納付すると、従業員が退職したときに、機構から直接当該従業員に退職金が給付される仕組みである。

(2)特定業種退職金共済制度の運営

※特定業種退職金共済制度とは、特定業種(厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種)において期間雇用される従業員を対象とし、現場で働く期間雇用者が所持する共済手帳に事業主が雇用日数に応じ共済証紙(日額：建設業310円、清酒製造業300円、林業460円)を貼付し、当該労働者が業界で働くことをやめたときに、機構から直接当該労働者に退職金が支給される仕組みである。

# 独立行政法人勤労者退職金共済機構の概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	7人	うち 国家公務員出身者	1人	4人
		うち 現役出向者	0人	0人
職員	255人 <small>(このほか 非常勤職員224人)</small>	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	7人	7人
予算	5,722億円	うち 国からの財政支出	90億円	107億円

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

## 《主な事務・事業》

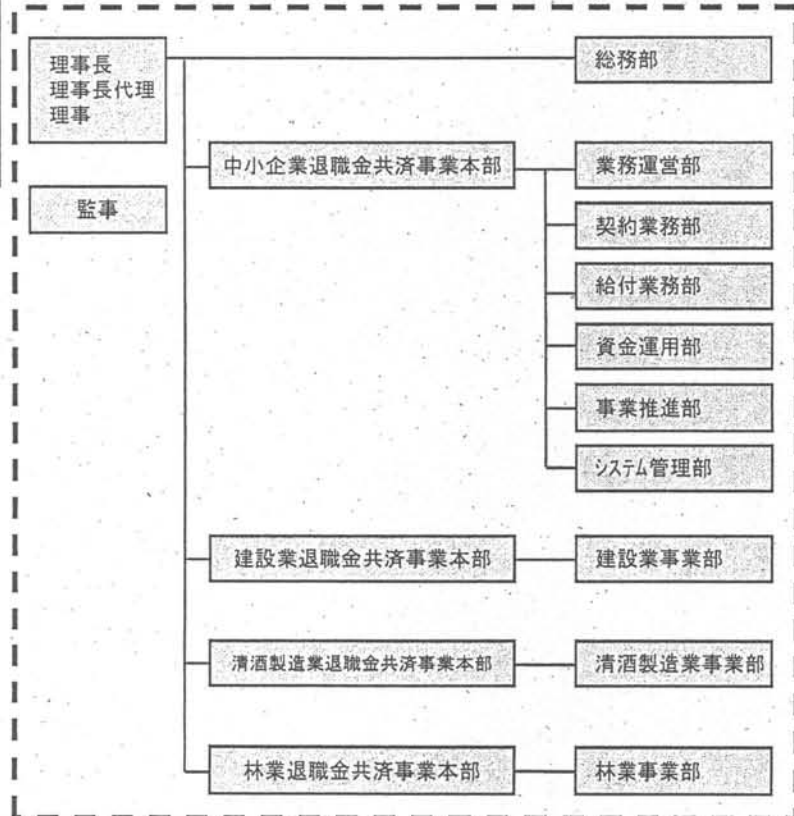
事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
中小企業退職金共済事業	5,722 億円	90 億円※

※うち基幹的業務に係る事務費補助金 1,536百万円  
加入や掛金増額の際の共済契約者への助成 7,453百万円

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

本部	10部33課 (255人)	うち管理部門 1部4課(32人)	13%
地方	-	-	-



勤労者退職金共済機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社・財等	法人名				うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社	全国労働保険事務組合連合会	申込事務取扱業務委託(中退共制度)	3	9,682	1	1	1	1	0	0	38	38
社	全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	申込事務取扱業務委託(中退共制度)等	3	9,223	2	2	1	1	1	1	0	0

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)



## 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の概要

- 1 発 足 平成15年10月1日に日本障害者雇用促進協会より独法化  
((財)高年齢者雇用開発協会の業務の一部を移管)
- 2 規 模 役員 7名(うち非常勤1名) 職員 716名(平成22年4月1日現在)
- 3 所 在 地 東京都港区(主たる事務所)
- 4 組 織 本部、広域障害者職業センター(2か所)  
地域障害者職業センター(47か所)
- 5 業務概要 (1) 高年齢者の雇用支援に関する業務
  - ① 定年引上げ等を支援するための給付金の支給
  - ② 高年齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主に対する援助(2) 障害者の雇用支援に関する業務
  - ① 障害者職業センターによる職業リハビリテーション(職業評価、職業指導、職業準備支援)の技法開発・実施
  - ② 障害者職業能力開発校の運営
  - ③ 障害者雇用納付金の徴収及び調整金・報奨金、助成金の支給
  - ④ 障害者雇用に関する相談援助、アビリンピックの開催等
- 6 平成22年度予算

国からの財政支出額 318.6億円

# 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

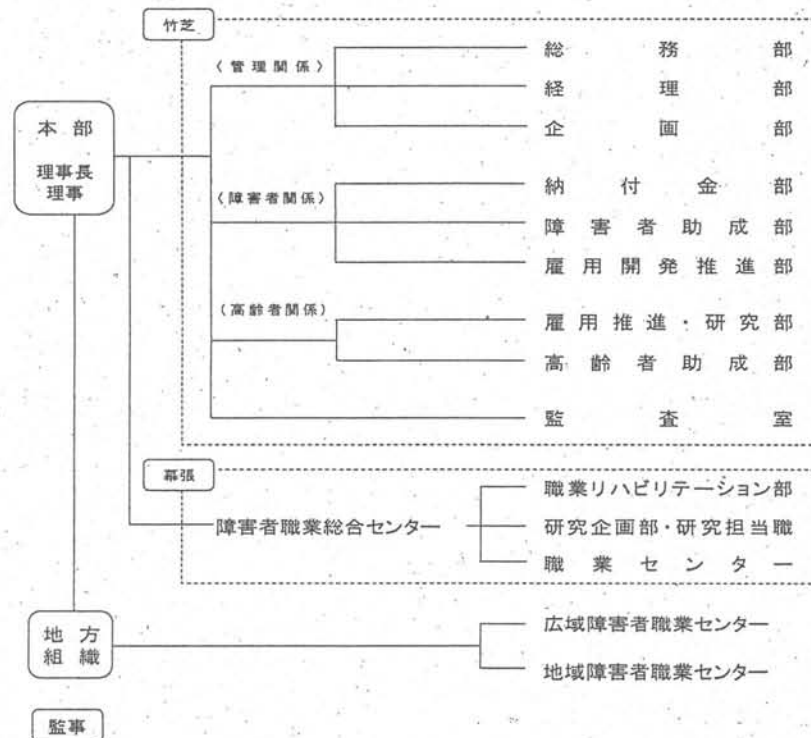
役員	7人	うち 国家公務員出身者	1人	3人
		うち 現役出向者	1人	1人
職員	716人 <small>(このほか 非常勤職員801人)</small>	うち 国家公務員出身者	3人	7人
		うち 現役出向者	62人	58人
予算	576.3億円	うち 国からの財政支出	318.7 億円	433.7 億円

本部	10部31課(250人)	うち管理部門 3部10課(73人)	(全体) 16.5%
地方	国立職業リハビリテー ションセンター (48人)	1課(7人)	14.6%
	国立吉備高原職業リハ ビリテーションセンター (30人)	1課(5人)	16.7%
	地域障害者職業セン ター(388人)	47センター5支所 (33人)	8.5%

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
高年齢者雇用に関する給付金の支給・事業主に対する援助	235.2億円	235.1億円
給付金の支給額	171.9億円	171.9億円
その他の業務経費	63.3億円	63.2億円
障害者職業センターの設置運営	75.1億円	74.9億円
障害者職業能力開発校の運営	8.7億円	8.7億円
障害者雇用納付金の徴収及び調整金・報奨金、助成金の支給・障害者雇用に関する相談援助、啓発事業等	257.3億円	— 億円
調整金・報奨金、助成金の支給額	212.4億円	— 億円
その他の業務経費	45.0億円	— 億円



高齢・障害者雇用支援機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB			
社・財等	法人名				うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社	日本衛生検査所協会	平成20年度「産業別高齢者雇用推進事業」の実施	3	10,000	0	0	0	0	0	0	0	
社	日本専門店協会	平成20年度「産業別高齢者雇用推進事業」の実施	3	10,000	-	-	-	-	-	-	-	
社	(社)日本パブリックリレーションズ協会	平成20年度「産業別高齢者雇用推進事業」の実施	3	9,130	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本分析機器工業会	平成20年度「産業別高齢者雇用推進事業」の実施	3	9,987	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本自動車部品工業会	産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定事業	4	10,000	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本染色協会	産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定事業	4	9,540	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本グラフィックサービス工業会	平成20年度「産業別高齢者雇用推進事業」の実施	3	8,682	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本民営鉄道協会	産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定事業	3	8,296	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本港運協会	産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定事業	4	9,999	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本造船工業会	産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定事業	3	8,040	-	-	-	-	-	-	-	
社	財形福祉協会	定期刊行物 購入／「福祉情報」	4	2,208	1	0	0	0	1	0	0	
社	全国重度障害者雇用事業所協会	平成20年度重度障害者雇用拡大総合推進事業	3	97,849	1	1	1	1	0	0	1	
社	北海道高齢・障害者雇用促進協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	250,031	2	0	0	0	2	0	9	
社	青森県高齢・障害者雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	108,275	0	0	0	0	0	0	2	
社	岩手県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	108,318	0	0	0	0	0	0	2	
社	宮城県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	180,336	0	0	0	0	0	0	3	
社	秋田県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	104,606	0	0	0	0	0	0	3	
社	山形県高齢・障害者雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	100,617	0	0	0	0	0	0	2	
社	福島県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	111,197	0	0	0	0	0	0	3	
社	茨城県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	115,201	0	0	0	0	0	0	7	
社	栃木県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	110,503	0	0	0	0	0	0	5	
社	群馬県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	118,557	0	0	0	0	0	0	7	
社	埼玉県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	198,744	0	0	0	0	0	0	2	

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名				うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB	うち厚労省OB		
					うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB				
社	千葉県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	176,012	0	0	0	0	0	0	3	3
社	東京都雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	467,799	0	0	0	0	0	0	12	12
社	新潟県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	164,863	0	0	0	0	0	0	3	3
社	富山県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	118,774	0	0	0	0	0	0	2	2
社	石川県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	105,919	0	0	0	0	0	0	3	3
社	福井県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	108,840	0	0	0	0	0	0	1	1
社	山梨県雇用促進協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	96,782	0	0	0	0	0	0	3	3
社	長野県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	138,346	0	0	0	0	0	0	7	7
社	岐阜県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	128,274	0	0	0	0	0	0	4	4
社	愛知県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	252,335	0	0	0	0	0	0	7	7
社	三重県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	87,596	0	0	0	0	0	0	4	4
社	滋賀県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	104,826	0	0	0	0	0	0	3	3
社	京都府高齢・障害者雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	164,186	0	0	0	0	0	0	3	3
社	大阪府雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	405,899	0	0	0	0	0	0	14	14
社	奈良県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	102,336	0	0	0	0	0	0	5	5
社	和歌山県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	97,114	0	0	0	0	0	0	3	3
社	島根県雇用促進協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	93,297	0	0	0	0	0	0	3	3
社	岡山県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	125,926	0	0	0	0	0	0	8	8
社	広島県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	174,930	0	0	0	0	0	0	9	9
社	山口県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	102,771	0	0	0	0	0	0	2	2
社	徳島県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	102,495	0	0	0	0	0	0	2	2
社	香川県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	104,585	0	0	0	0	0	0	0	0
社	愛媛高齢・障害者雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	103,566	0	0	0	0	0	0	3	3
社	高知県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	89,605	0	0	0	0	0	0	2	2
社	長崎県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	121,646	0	0	0	0	0	0	4	4

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名				うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB
					うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB				
社	熊本県高齢・障害者雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	125,820	0	0	0	0	0	0	4	4
社	沖縄雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	109,220	0	0	0	0	0	0	2	2
社	日本建築板金協会	産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定事業	3	9,237	-	-	-	-	-	-	-	-
社	鳥取県高齢・障害者雇用促進協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	97,359	0	0	0	0	0	0	0	0
社	静岡県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	175,977	0	0	0	0	0	0	6	6
社	宮崎県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	112,189	0	0	0	0	0	0	4	4
財	結核予防会(新法人へ移行済)	平成20～22年度定期健康診断の実施	1	74,394	-	-	-	-	-	-	-	-
財	雇用開発センター	平成20年度障害者職域拡大等(専門)研究調査委託(知的障害者の事務従事者)	3	4,500	1	1	0	0	1	1	1	1
財	神奈川県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	220,440	1	1	1	1	0	0	5	5
財	福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	225,593	0	0	0	0	0	0	5	5
財	佐賀県高齢・障害者雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	101,631	1	0	0	0	1	0	2	2
財	大分県総合雇用推進協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	115,366	0	0	0	0	0	0	3	3
財	鹿児島県雇用支援協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	128,558	0	0	0	0	0	0	4	4
財	兵庫県雇用開発協会	雇用安定事業関係委託業務等	4	231,572	0	0	0	0	0	0	11	11

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役員職員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

## 独立行政法人 雇用・能力開発機構の概要

### 沿革・組織

- 発足 平成16年3月1日、特殊法人雇用・能力開発機構より独立行政法人化
- 役職員数 役員6名(理事長、理事3名、監事2名)(平成22年4月1日現在)  
職員3,588名(平成22年4月1日現在)
- 所在地 神奈川県横浜市(本部)
- 組織 本部(8部1室)、職業能力開発施設等(73所)
- 予算 国からの財政支出額 1059.3億円(H21) → 846.7億円(H22)
  - 運営費交付金 729.6億円(H21) → 619.5億円(H22)
  - 施設整備費等補助金 17.2億円(H21) → 12.0億円(H22)
  - その他の補助金等 312.5億円(H21) → 215.3億円(H22)

### 事業概要

- 能力開発に関する業務
  - ・ 離職者・在職者・学卒者に対する公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等
- 雇用開発に関する業務
  - ・ 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、雇用管理に関する相談等
- 勤労者財産形成促進に関する業務
  - ・ 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金の融資等
- その他
  - ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

# 独立行政法人雇用・能力開発機構の概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	6人	うち 国家公務員出身者	0人	3人
		うち 現役出向者	1人	1人
職員	3,588人 (このほか 非常勤職員47人)	うち 国家公務員出身者	0人	10人
		うち 現役出向者	17人	15人
予算	5,418億円	うち 国からの財政支出	855億円	1074億円

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

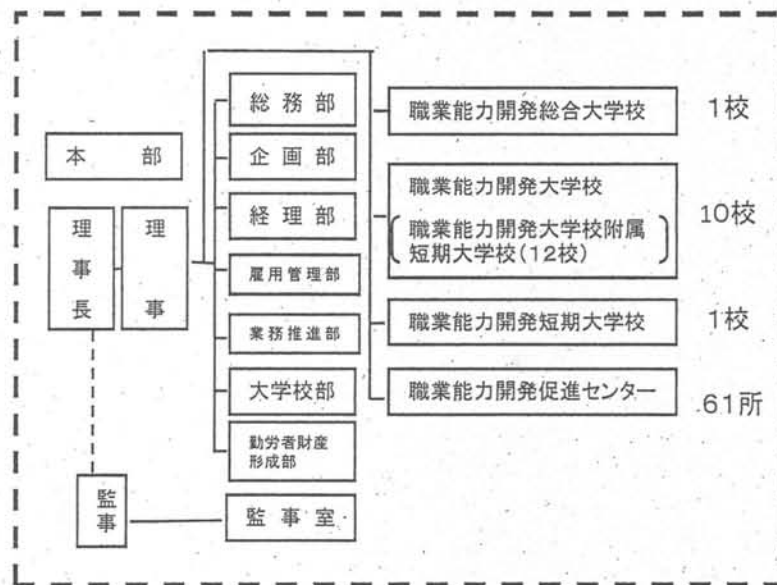
## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
職業能力開発総合大学校(相模原)	37億円	32億円
職業能力開発総合大学校東京校(小平)	21億円	19億円
職業能力開発大学校(10校) 職業能力開発大学校附属短期大学校(12校) 職業能力開発短期大学校(1校) (ポリテクカレッジ)	186億円	156億円
職業能力開発促進センター(61所) (ポリテクセンター)	369億円	358億円
雇用促進住宅	289億円	0円

## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

		(全体)	14.9%
本部	8部1室 (288人)	うち管理部門 3部1室(143人)	49.7%
地方	職業能力開発総合 大学校 1校 職業能力開発大学校 (職業能力開発大学 校附属短期大学校 12校) 10校 職業能力開発短期 大学校 1校 職業能力開発促進 センター 61所 (3,300人)	うち管理部門 (393人)	11.9%



雇用・能力開発機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち国家公務員OB職員数			
社・財等	法人名				うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	
社	日本ピアノ調律師協会	体験指導員業務(ピアノ調律師)の委託	4	1,665	-	-	-	-	-	-	-	
社	国際日本語普及協会	国費外国人留学生受入事業の日本語研修業務の委託	3	7,979	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本健康倶楽部	定期健康診断	3	1,091	1	0	1	0	0	0	0	
社	日本経営士会	職業訓練の委託(IT基礎科)	3	8,379	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本添乗サービス協会	産業雇用高度化事業の委託	4	29,000	-	-	-	-	-	-	-	
社	財形福祉協会	定期刊行物購読料	4	1,808	1	0	0	0	1	0	0	
社	雇用問題研究会	定期刊行物購読料	4	7,605	0	0	0	0	0	0	0	
社	大分産業機械技能教習所	職業訓練の委託(建設機械等運転科)	3	2,205	0	0	0	0	0	0	0	
社	日本国民高等学校協会	職業訓練の委託(農業実践科)	3	5,291	-	-	-	-	-	-	-	
社	新潟県労働衛生医学協会	定期健康診断	1	1,077	2	2	1	1	1	1	0	
財	中央工学校生涯学習センター	職業訓練の委託(建設CAD実務技能科)ほか	3	27,981	-	-	-	-	-	-	-	
財	総合健康推進財団	職業訓練の委託(介護住環境科)ほか	3	71,829	2	2	1	1	1	1	0	
財	デジタルコンテンツ協会	産業雇用高度化事業の委託	4	29,000	-	-	-	-	-	-	-	
財	関東電気保安協会	高圧受変電設備定期保守点検	1	1,880	-	-	-	-	-	-	-	
財	労務行政研究所	定期刊行物購読料	4	10,800	0	0	0	0	0	0	0	
財	全日本労働福祉協会	定期健康診断	1	1,231	6	4	2	2	4	2	2	
財	雇用振興協会	雇用促進住宅管理運営等業務委託	3	20,862,562	0	0	0	0	0	0	32	
財	介護労働安定センター	職業訓練の委託(介護総合サービス実践科)ほか	3	116,798	0	0	0	0	0	0	49	
財	啓成会	職業訓練の委託(義肢装具科)	3	27,531	3	2	1	1	2	1	0	
財	職業訓練教材研究会	職業訓練用教科書改定作業の委託	1	5,232	0	0	0	0	0	0	0	
財	海外職業訓練協会	職業訓練の委託(海外ビジネス科)ほか	3	5,142	3	2	1	1	2	1	2	
財	九州港湾福利厚生協会	雇用促進住宅門司白野江宿舍敷地使用料	4	7,063	1	0	1	0	0	0	0	
財	西日本産業衛生会	定期健康診断	1	4,337	0	0	0	0	0	0	1	



契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社・財等	法人名				うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	
財	近畿健康管理センター	定期健康診断	1	1,337	1	1	0	0	1	1	0	0
財	神戸港湾福利厚生協会	雇用促進住宅神戸小部宿舍敷地使用料ほか	4	9,159	-	-	-	-	-	-	-	-
財	大阪港湾福利厚生協会	雇用促進住宅大阪五条宿舍敷地使用料	4	6,380	-	-	-	-	-	-	-	-
財	埼玉県健康づくり事業団	定期健康診断	1	1,077	0	0	0	0	0	0	0	0

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役員職員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

雇用・能力開発機構から公益法人への支出状況(契約以外)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

交付先法人		支出の名目等	左記法人に対する支出実績額 (千円)	国家公務員OB役員数		国家公務員OB常勤役員数		国家公務員OB非常勤役員数		国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名			うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社	東日本プラスチック製品工業協会	中小企業人材確保推進事業助成金	6,862	-	-	-	-	-	-	-	-
社	電信電話工事協会	建設雇用改善助成金	3,758	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本機械土工協会	建設雇用改善助成金	4,938	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本空調衛生工事業協会	建設雇用改善助成金	4,095	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本左官業組合連合会	建設雇用改善助成金	4,853	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本塗装工業会	建設雇用改善助成金	4,226	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本窯工業連合会	建設雇用改善助成金	4,068	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会	建設雇用改善助成金	3,326	-	-	-	-	-	-	-	-
社	全国中小建築工事業団体連合会	建設雇用改善助成金	2,844	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本建設大工工事業協会	建設雇用改善助成金	4,253	-	-	-	-	-	-	-	-
社	全日本瓦工事業連盟	建設雇用改善助成金	6,323	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本建築ブロック・エクステリア工事業協会	建設雇用改善助成金	880	-	-	-	-	-	-	-	-
社	全国鉄筋工事業協会	建設雇用改善助成金	4,067	-	-	-	-	-	-	-	-
社	全国解体工事業団体連合会	建設雇用改善助成金	4,371	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本造園建設業協会	建設雇用改善助成金	7,322	-	-	-	-	-	-	-	-
社	中国地区信用金庫協会	キャリア形成促進助成金	88	-	-	-	-	-	-	-	-
社	帯広地方自動車整備振興会	中小企業人材確保推進事業助成金	5,256	-	-	-	-	-	-	-	-
社	北見地方自動車整備振興会	キャリア形成促進助成金	67	-	-	-	-	-	-	-	-
社	青森県自動車整備振興会	中小企業人材確保推進事業助成金	4,230	-	-	-	-	-	-	-	-
社	秋田県自動車整備振興会	中小企業人材確保推進事業助成金	5,445	-	-	-	-	-	-	-	-
社	愛知県自動車整備振興会	中小企業人材確保推進事業助成金	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-
社	大阪府自動車整備振興会	キャリア形成促進助成金	291	-	-	-	-	-	-	-	-
社	奈良県トラック協会	キャリア形成促進助成金	188	-	-	-	-	-	-	-	-

交付先法人		支出の名目等	左記法人に對する支出実績額 (千円)	国家公務員OB役員数		国家公務員OB常勤役員数		国家公務員OB非常勤役員数		国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名			うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB		
社	岡山県自動車整備振興会	キャリア形成促進助成金	203	-	-	-	-	-	-	-	-
社	長崎県自動車整備振興会	キャリア形成促進助成金	128	-	-	-	-	-	-	-	-
社	佐賀県自動車整備振興会	中小企業人材確保推進事業助成金	8,190	-	-	-	-	-	-	-	-
社	福岡県自動車整備振興会	キャリア形成促進助成金	169	-	-	-	-	-	-	-	-
社	高松市有線放送電話協会	キャリア形成促進助成金	71	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本造園組合連合会	建設雇用改善助成金	8,012	0	0	0	0	0	0	0	0
財	少林寺拳法連盟	キャリア形成促進助成金	15	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本船舶振興会	キャリア形成促進助成金	3,140	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役員数については「-」を記載している。

## 年金積立金管理運用独立行政法人の概要

- 事業の目的 厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資する。
- 設立年月日 平成18年4月1日
- 役職員 理事長、理事1名、監事2名、職員75名（平成22年4月）
- 事業の概要 厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理・運用等
- 運用方法 民間運用機関（信託銀行及び投資顧問会社）に運用を委託しているほか、国内債券の一部を自家運用している。
- 運用委員会
  - ・ 中期計画及び業務方法書の審議、法人が行う年金積立金の管理運用業務の実施状況の監視等を任務とする
  - ・ 委員は、経済・金融の専門家等の学識経験者から厚生労働大臣が任命

# 厚生年金・国民年金の積立金運用について

## <運用の基本的考え方>

- ◇ 厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から、安全かつ効率的に運用。
- ◇ 「国内債券中心」、「インデックス運用を中心」、「ポートフォリオ全体のリスクを抑制」などの考え方により、運用。

- ・ 年金積立金全体 約128兆円(平成21年度末)
- ・ 国内債券、約7割(内外の債券では、約8割)。
- ・ 賃金に対する実質的な運用利回りの確保。
- ・ 専門性の徹底及び責任の明確化を図り、運用に特化した独立行政法人において運用。

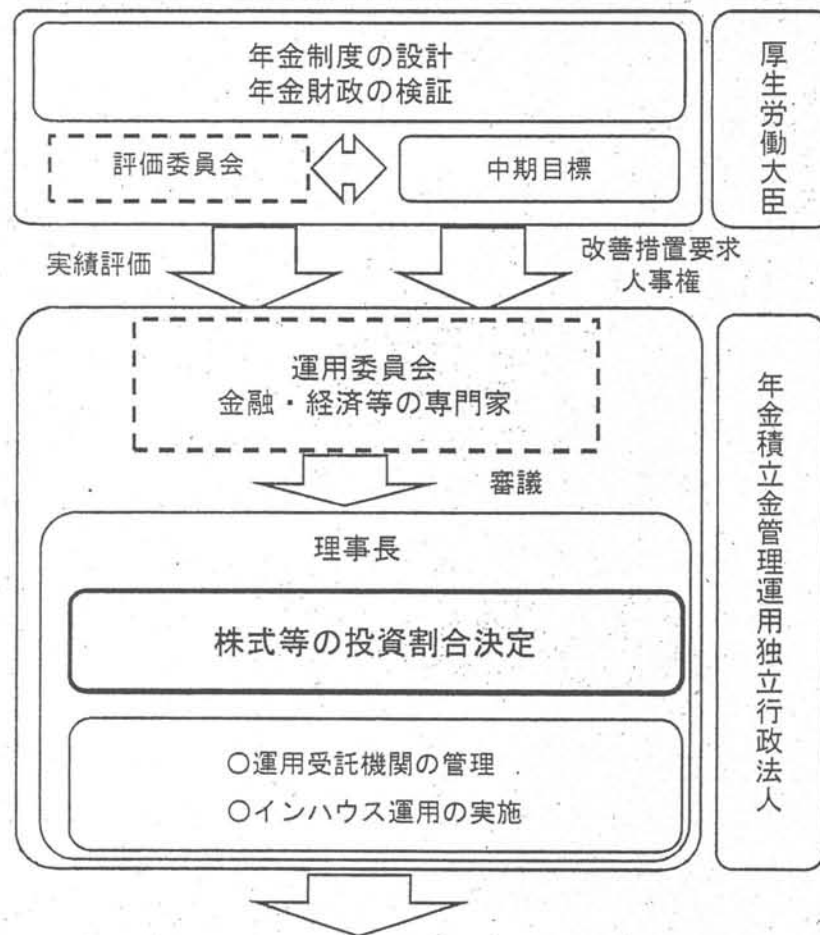
## <基本ポートフォリオ>

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
67%	11%	8%	9%	5%

## <年金積立金全体の運用実績>

- ・ 13年度(自主運用開始)～21年度の累積収益額  
：約23兆円(平均収益率：1.8%)

## <運用の仕組み>



(運用受託機関) 信託銀行・投資顧問会社(77ファンド)

# 年金積立金管理運用独立行政法人の概要

## 《基礎データ》

【22年度】(参考)21年度 《組織体制》

役員	4人 〔うち非常勤監事 1人〕	うち 国家公務員出身者	1人 (注)	2人
		うち 現役出向者	1人	1人
職員	75人 〔このほか非常勤職員 0人〕	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	7人	8人
一般管理費及び業務経費(うち管理運用委託手数料を除く)	24億円	うち 国からの財政支出	—	—

(法人に占める  
管理部門の割合)

本部	3部4室6課 (75人)	うち管理部門 1部2課(18人)	24%
地方	—	—	—

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日(注)現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

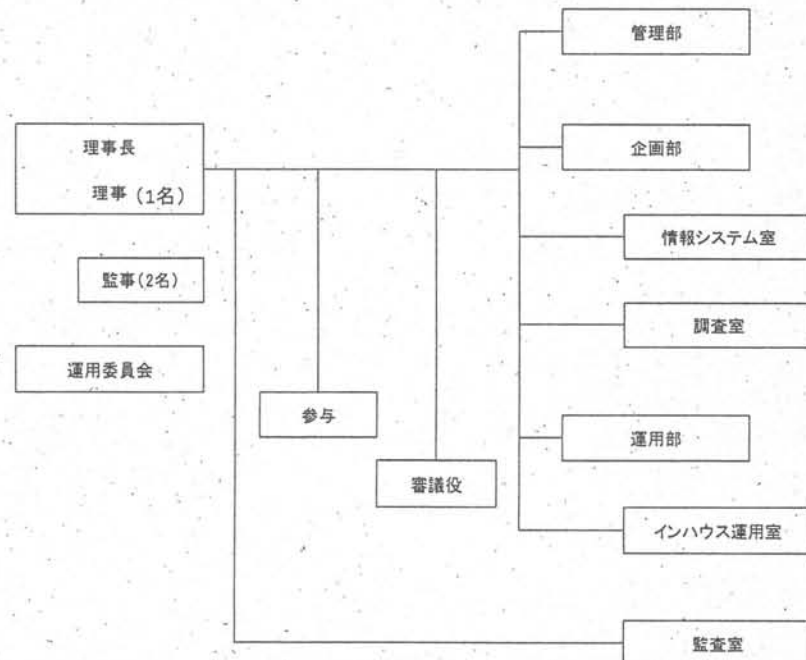
(注) 役員のうち平成21年度の国家公務員出身者は、平成21年7月1日に就任した非常勤監事を含む。なお、平成23年6月末の任期到来の際には、公募を予定。

## 《主な事務・事業》

事務・事業	一般管理費及び業務経費(うち管理運用委託手数料を除く)	うち国からの財政支出
年金積立金の管理・運用事業	24億円	—

\* 年金積立金約120兆円を管理運用し、手数料は288億円、運用手数料率0.02% (平成20年度実績)

組織図(平成22年4月1日現在)



年金積立金管理運用独立行政法人から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社・財等	法人名				うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
財	年金シニアプラン総合研究機構	管理運用業務にかかる研修委託業務契約	3	1,146	6	6	1	1	5	5	1	1
財	日本生産性本部(旧社会経済生産性本部)	JMI健康調査	4	225	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

年金積立金管理運用独立行政法人から公益法人への支出状況(契約以外)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

交付先法人		支出の名目等	左記法人に対する支出実績額 (千円)	国家公務員OB役員数		国家公務員OB常勤役員数		国家公務員OB非常勤役員数		国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名			うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB		
社	日本証券アナリスト協会	年会費(¥50,000)、書籍代(¥10,000)、受講料(¥694,800)	755	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本産業カウンセラー協会	研修費	105	2	2	1	1	1	1	0	0
社	金融財政事情研究会	会費	252	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本人事行政研究所	セミナー参加費	11	-	-	-	-	-	-	-	-
財	行政管理研究センター	セミナー参加費	7	-	-	-	-	-	-	-	-
財	大蔵財務協会	書籍代	14	-	-	-	-	-	-	-	-
財	年金シニアプラン総合研究機構	セミナー参加費	24	6	6	1	1	5	5	1	1
財	建設物価調査会	書籍代	19	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。



# (独) 福祉医療機構の概要

## 法人の概要

- 目的** 社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。  
また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする。
- 設立** 平成15年10月1日
- 所在地** 法人本部：東京都港区 大阪支店：大阪市中央区
- 役職員数** 役員：6名（うち常勤5名） 職員：279名（うち常勤257名） ※平成22年4月1日現在
- 予算額** 38,398百万円 ※平成22年度国からの財政支出

## 主な事業の概要

- ・福祉貸付事業 社会福祉事業施設を設置する場合等に必要な資金を融資する事業
- ・医療貸付事業 病院、介護老人保健施設及び診療所等を設置する場合等に必要な資金を融資する事業
- ・退職手当共済事業 社会福祉施設の職員等が退職した場合に、退職手当金を支給する事業
- ・年金担保貸付事業 厚生年金等の年金受給者に対し、年金受給権を担保にした生業資金等の小口資金を融資する事業
- ・労災年金担保貸付事業 労災年金受給者に対し、年金受給権を担保にした生業資金等の小口資金を融資する事業

# 独立行政法人福祉医療機構の概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	6名	うち国家公務員出身者	0名	2名
		うち現役出向者	1名	1名
職員	257名	うち国家公務員出身者	4名	4名
		うち現役出向者	6名	8名
事業費	6,409億円	うち国からの財政支出	2,466億円	3,227億円

\* 役員数は平成22年4月1日現在、事業費は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者及びうち現役出向者については各年度の4月1日現在、うち国からの財政支出については各年度の数値

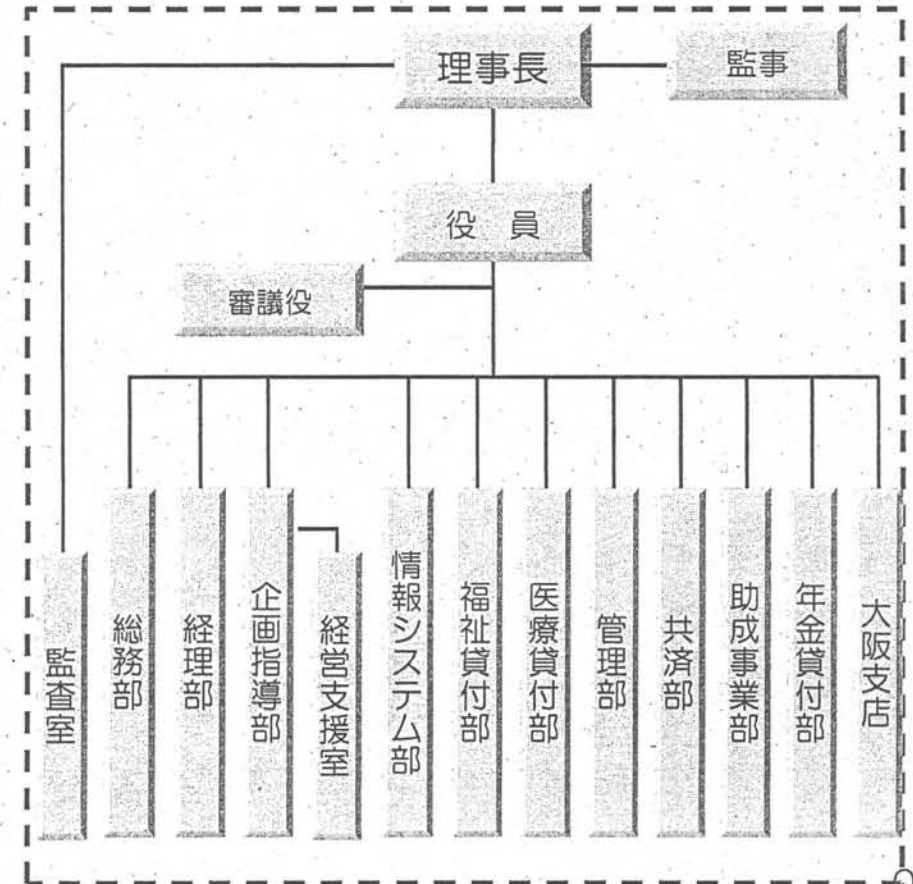
## 《組織体制》

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

		(全体)	30%
本部	10部28課2室 (230人)	うち管理部門 4部8課1室(74人)	32%
地方	4課 (27人)	うち管理部門 1課(3人)	11%

## 《主な事務・事業》

事務・事業	事業費	うち国からの財政支出
福祉貸付、医療貸付、 福祉医療経営支援事業	3,122億円	計 2,162億円
		うち運営費交付金・利子補給金 79億円
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	1,952億円	—
福祉保健医療情報サービス事業	7億円	6億円
退職手当共済事業 心身障害者扶養保険事業	1,253億円 (給付金を含む)	262億円 うち退職手当共済事業の 給付費補助金 256億円



\* 財投機関債を除く

福祉医療機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

社・財等	契約の相手方法人 法人名	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB			
					うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社	行政情報システム研究所	「行政&情報システム」年間購読料	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
社	生命保険協会	心身障害者扶養保険業務に係る業務委託	4	12,165	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本病院会	日本病院会雑誌購読料(20年度)	4	14	0	0	0	0	0	0	2	2
社	日本医療福祉建築協会	「病院・福祉建築基礎講座」への参加に係る費用	4	40	0	0	0	0	0	0	0	0
社	国際社会福祉協議会日本国委員会	(社)国際社会福祉協議会日本国委員会に係る平成20年度会費	4	100	4	4	0	0	4	4	0	0
社	国民健康保険中央会	介護給付費単位数表標準マスタの購入	4	11	2	1	2	1	0	0	3	3
社	全国社会保険協会連合会	「社会保険」年間購読料	4	1	3	3	3	3	0	0	75	75
社	日本能率協会	戦略的テレフォンスキルセミナー参加料等	4	1,671	-	-	-	-	-	-	-	-
社	東京銀行協会	金融機関・店舗情報CD-ROM等	4	266	-	-	-	-	-	-	-	-
社	大阪銀行協会	医療・福祉貸付事業に係る受託金融機関業務研修会開催に係る費用(会場借上)	4	79	-	-	-	-	-	-	-	-
社	芝法人会	「源泉所得税講習会」参加に係る費用	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-
社	日本内部監査協会	「内部監査基礎講座」参加に係る費用	4	124	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本人事行政研究所	「給与実務研修会(俸給関係)」参加に係る費用等	4	156	-	-	-	-	-	-	-	-
財	行政管理研究センター	「行政機関及び独立行政法人等のための個人情報保護法制セミナー」参加料	4	7	-	-	-	-	-	-	-	-
財	民事法務協会	登記情報サービス利用料等	4	478	-	-	-	-	-	-	-	-
財	大蔵財務協会	「ファイナンス」年間購読料	4	5	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本システム開発研究所	独立行政法人会計システムの保守等	4	20,287	-	-	-	-	-	-	-	-
財	厚生統計協会	「厚生統計協会配布資料」年間購読料	4	130	5	5	1	1	4	4	3	3
財	結核予防会(新法人へ移行済)	平成20年度定期健康診断に係る業務委託	1	3,337	-	-	-	-	-	-	-	-
財	結核予防会(新法人へ移行済)	平成21年4月1日採用内定者にかかる健康診断に係る費用等	4	217	-	-	-	-	-	-	-	-
財	社会福祉振興・試験センター	平成20年度民間社会福祉施設等職員海外研修・調査に係る経費等	4	4,125	2	2	2	2	0	0	4	4
財	年金シニアプラン総合研究機構	「年金と経済」年間購読料	4	7	6	6	1	1	5	5	1	1
財	厚生年金事業振興団	医療貸付事業個別融資相談会(平成20年度上期)の開催に係る費用(北海道)	4	170	3	3	3	3	0	0	5	5
財	建設物価調査会	「建設統計月報」年間購読料	4	14	-	-	-	-	-	-	-	-
財	経済調査会	印刷費積算講習会参加費用	4	16	-	-	-	-	-	-	-	-

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数			国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		
社・財等	法人名				うち厚労省OB		うち厚労省OB		
財	日本不動産研究所	独立行政法人福祉医療機構の賃貸物件に係る賃料の鑑定評価業務	1	3,675	-	-	-	-	-
財	日本不動産研究所	「市街地価格指数平成20年3月末現在」他購入代	4	1	-	-	-	-	-
公財	助成財団センター	「助成金応募ガイド2008」購読料	4	2	-	-	-	-	-

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

福祉医療機構から公益法人への支出状況(契約以外)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

交付先法人		支出の名目等	左記法人に対する支出実績額 (千円)	国家公務員OB役員数		国家公務員OB常勤役員数		国家公務員OB非常勤役員数		国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名			うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB		
社	全国子ども会連合会	子育て支援事業助成金	5,016	-	-	-	-	-	-	-	-
社	認知症のひと家族の会	社会福祉振興事業助成金	4,200	-	-	-	-	-	-	-	-
社	全国有料老人ホーム協会	社会福祉振興事業助成金	5,991	0	0	0	0	0	0	0	0
社	シルバーサービス振興会	社会福祉振興事業助成金	33,580	2	2	1	1	1	1	0	0
社	日本福祉用具供給協会	社会福祉振興事業助成金	7,915	4	4	1	1	3	3	0	0
社	全国老人保健施設協会	社会福祉振興事業助成金	17,122	0	0	0	0	0	0	1	1
社	至誠会	社会福祉振興事業助成金	4,428	0	0	0	0	0	0	0	0
社	全国保健センター連合会	子育て支援事業助成金	15,000	5	3	0	0	5	3	1	1
社	日本女医会	子育て支援事業助成金等	8,269	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本作業療法士協会	高齢者・障害者在宅福祉等整備事業助成金	4,500	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本助産師会	子育て支援事業助成金	10,785	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本精神保健福祉連盟	社会福祉振興事業助成金等	6,582	3	2	0	0	3	2	0	0
社	日本てんかん協会	高齢者・障害者在宅福祉等整備事業助成金	4,972	0	0	0	0	0	0	0	0
社	全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	高齢者・障害者在宅福祉等整備事業助成金	4,109	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本オストミー協会	高齢者・障害者在宅福祉等整備事業助成金	6,400	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本社会福祉士会	社会福祉振興事業助成金	29,216	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本発達障害福祉連盟	子育て支援事業助成金	9,293	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本自閉症協会	子育て支援事業助成金	15,718	1	1	1	1	0	0	0	0
社	母子保健推進会議	子育て支援事業助成金	8,000	2	2	0	0	2	2	0	0
社	全国国民健康保険診療施設協議会	子育て支援事業助成金等	19,026	0	0	0	0	0	0	1	1
社	日本介護福祉士会	社会福祉振興事業助成金	14,839	1	0	0	0	1	0	1	1
社	日本社会福祉士養成校協会	社会福祉振興事業助成金	5,600	0	0	0	0	0	0	0	0

交付先法人		支出の名目等	左記法人に対する支出実績額 (千円)	国家公務員OB役員数		国家公務員OB常勤役員数		国家公務員OB非常勤役員数		国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名			うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB		
社	全国脊髄損傷者連合会	高齢者・障害者在宅福祉等整備事業助成金	5,360	0	0	0	0	0	0	0	0
社	日本精神保健福祉士協会	高齢者・障害者在宅福祉等整備事業助成金	5,608	0	0	0	0	0	0	0	0
社	長寿社会文化協会	社会福祉振興事業助成金	7,184	-	-	-	-	-	-	-	-
財	国際障害者年記念ナイスハート基金	高齢者・障害者在宅福祉等整備事業助成金	2,700	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本放送教育協会	子育て支援事業助成金	5,120	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本女性学習財団	子育て支援事業助成金	4,395	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本キリスト教婦人矯風会	子育て支援事業助成金	2,849	-	-	-	-	-	-	-	-
財	厚生労働問題研究会(解散済)	子育て支援事業助成金等	47,152	-	-	-	-	-	-	-	-
財	厚生統計協会	社会福祉振興事業助成金	2,970	5	5	1	1	4	4	3	3
財	認知症予防財団(ほけ予防協会)	高齢者・障害者在宅福祉等整備事業助成金	12,000	6	4	0	0	6	4	0	0
財	長寿社会開発センター	社会福祉振興事業交付金等	148,931	6	6	2	2	4	4	1	1
財	ダイヤ高齢社会研究財団	社会福祉振興事業助成金	6,400	3	3	0	0	3	3	0	0
財	健康・生きがい開発財団	社会福祉振興事業助成金	2,691	4	4	0	0	4	4	0	0
財	医療関連サービス振興会	社会福祉振興事業助成金	6,948	6	6	2	2	4	4	4	4
財	赤枝医学研究財団	子育て支援事業助成金	2,000	2	1	0	0	2	1	0	0
財	全日本壘球連盟	障害者スポーツ支援事業助成金	3,400	0	0	0	0	0	0	0	0
財	日本障害者リハビリテーション協会	高齢者・障害者在宅福祉等整備事業助成金等	21,131	7	7	1	1	6	6	1	1
財	日本障害者スポーツ協会	障害者スポーツ支援事業助成金	193,270	5	4	1	1	4	3	1	1
財	テクノエイド協会	社会福祉振興事業交付金等	265,473	3	3	2	2	1	1	1	1
財	児童健全育成推進財団	子育て支援事業助成金	17,250	0	0	0	0	0	0	0	0
財	全国里親会	子育て支援事業助成金	8,086	0	0	0	0	0	0	0	0
財	児童育成協会	子育て支援事業助成金	16,278	1	1	0	0	1	1	2	2
財	こども未来財団	子育て支援事業助成金	13,832	0	0	0	0	0	0	2	2
財	母子衛生研究会	子育て支援事業助成金	8,631	1	1	0	0	1	1	0	0

交付先法人		支出の名目等	左記法人に對する支出実績額 (千円)	国家公務員OB役員数		国家公務員OB常勤役員数		国家公務員OB非常勤役員数		国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名			うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB		
財	家庭保健生活指導センター	子育て支援事業助成金	8,098	2	2	0	0	2	2	0	0
財	医療経済研究・社会保険福祉協会	社会福祉振興事業助成金	6,431	4	4	2	2	2	2	0	0
財	こども教育支援財団	子育て支援事業助成金	4,034	-	-	-	-	-	-	-	-
財	麻薬・覚せい剤乱用防止センター	子育て支援事業助成金	36,217	3	1	1	1	2	0	0	0
財	健康・体力づくり事業財団	社会福祉振興事業助成金	7,999	5	4	2	2	3	2	2	2
公財	生協総合研究所	子育て支援事業助成金等	10,509	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。

## 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の概要

1. 発 足 平成15年10月1日 独立行政法人化

第1期 平成15年10月1日 ～ 平成20年3月31日

第2期 平成20年 4月1日 ～ 平成25年3月31日

2. 目 的

重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図る(のぞみの園法第3条)

3. 所在地 群馬県高崎市寺尾町2120-2

4. 組 織 法人事務局(2部)、総合施設(4部)、診療所

5. 役職員数 261人(役員5人、職員256人) H22. 4. 1現在

6. 事業の概要

- (1) 重度の知的障害者に対する自立のための総合施設の設置・運営
- (2) 知的障害者の自立と社会参加に関する調査、研究及び情報提供
- (3) 知的障害者の支援業務に従事する者の養成及び研修
- (4) 障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- (5) 附帯業務  
診療所、ケアホーム、地域相談支援センターの設置・運営など



# 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の概要

## 《基礎データ》

		【22年度】		【(参考)21年度】
役員	5人 (うち監事(非常勤)2人)	うち 国家公務員出身者	2人	2人
		うち 現役出向者	—	—
職員	256人 (このほか 非常勤職員94人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
		うち 現役出向者	6人 (うち2人は 當繕専門職)	5人 (うち1人は 當繕専門職)
予算	40.4億円	うち 国からの財政支出	25.5億 (退手相当 額を含む)	24.1億 (退手相当 額を含む)

\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

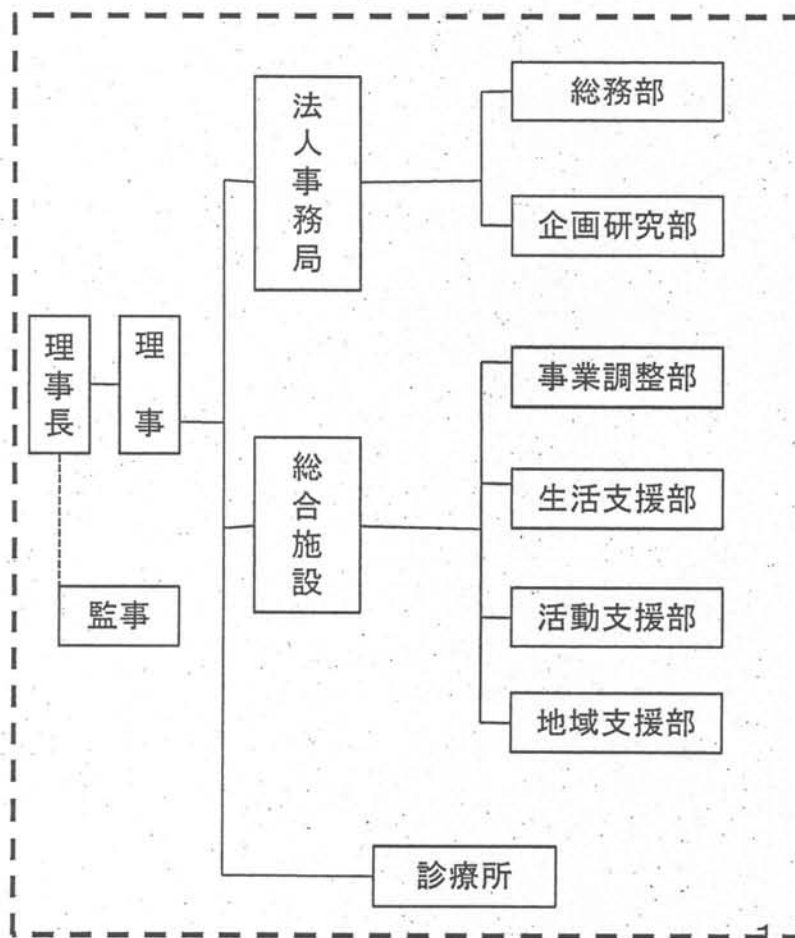
## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
総合施設の設置・運営	38.8億円	24.0億円
調査・研究及び情報提供	0.8億円	0.8億円
知的障害者の支援業務従事者に対する養成・研修	0.6億円	0.5億円
障害者支援施設の求めに応じた援助・助言	0.2億円	0.2億円

## 《組織体制》

法人に占める  
管理部門の割合

本部	6部1所 12課 (256人)	うち管理部門 1部2課(23人)	9.0%
地方	なし	なし	—



# 独立行政法人医薬品医療機器総合機構の概要

## 1. 法人の概要

### (1) 目的

医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り、並びに医薬品の品質、有効性及び安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資すること。

### (2) 設立年月日 平成16年4月1日

※国立医薬品食品研究所医薬品医療機器審査センター及び（認）医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の業務、  
（財）医療機器審査センターの一部業務を統合

### (3) 所在地 東京都千代田区

### (4) 役職員数 役員数6人（うち非常勤監事1人含む）、職員数599人（平成22年4月1日現在）

### (5) 平成22年度予算額 317.5億円（うち国庫負担 13.3億円）

## 2. 業務概要

### (1) 医薬品等の副作用・感染による健康被害の救済

- ① 医療費、障害年金、遺族一時金等の支給
- ② 特定C型肝炎感染被害者への給付金の支給
- ③ スモン、HIVの被害者への健康管理手当等の支給

### (2) 医薬品・医療機器の承認審査

- ① 治験相談・申請前相談
- ② 有効性・安全性の審査
- ③ 承認申請資料の信頼性調査、GLP・GCP・GMPへの適合性調査

### (3) 医薬品・医療機器の安全対策

- ① 安全性情報の一元的収集・データベース化
- ② 安全性情報の科学的評価分析・調査検討
- ③ 情報の提供・消費者くすり相談

# 独立行政法人医薬品医療機器総合機構の概要

## 《基礎データ》

		【22年度】	【(参考)21年度】
役員	6人	うち国家公務員出身者	0人
		うち現役出向者	2人
職員	599人	うち国家公務員出身者	11人注)
		うち現役出向者	120人
予算	318億円	うち国からの財政支出	13億円

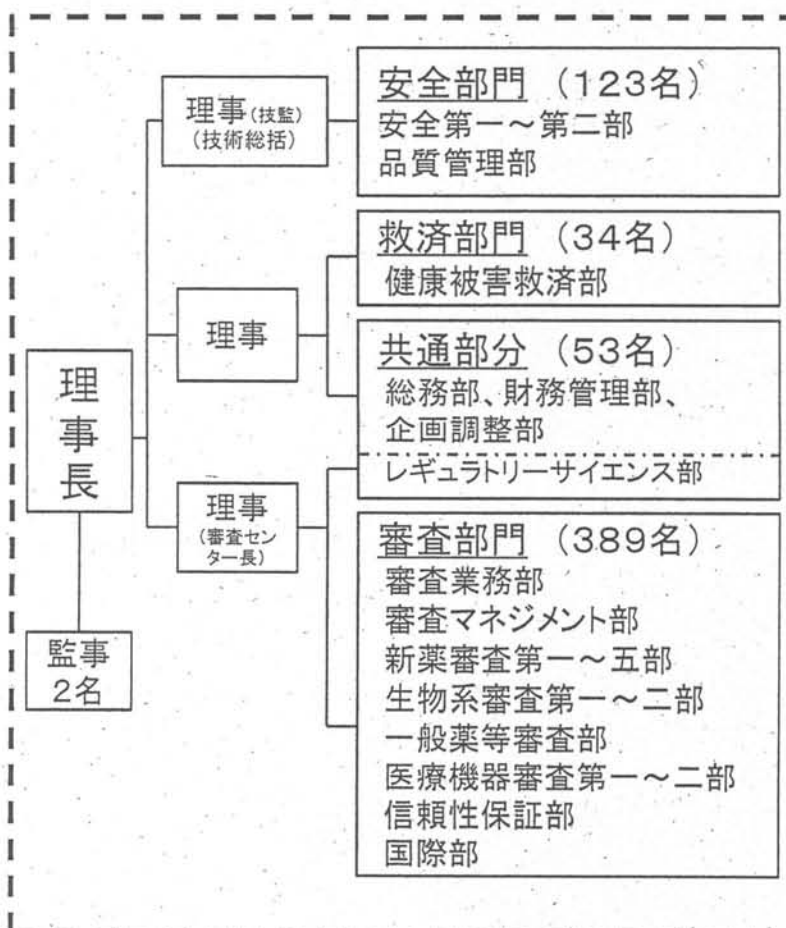
\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値  
 注) 22年度から増えた4人を含め11人は、いずれも薬剤師又は歯科医師の資格を有し、公募による技術系職員の選考試験に合格し、採用されたものである。

## 《組織体制》

		【法人に占める 管理部門の割合】	
本部	22部2室 (599人)	うち管理部門 4部(53人)	9%
地方	—	—	

## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
健康被害救済業務	183億円	4億円
審査関連業務	104億円	2億円
安全対策業務	31億円	7億円



医薬品医療機器総合機構から公益法人への支出状況(契約)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
					うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社・財等	法人名				うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB		うち厚労省OB	
社	日本広報協会	健康救済被害制度広報に係るコンサルタント業務	1	1,150	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本広報協会	PMDA広報戦略事務局への専門家派遣業務	4	439	-	-	-	-	-	-	-	
社	共済組合連盟	共済新報(20年4月～21年3月)1部	4	9	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本機械学会	日本機械学会誌広告掲載料	4	32	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本内科学会	日本内科学会雑誌第97巻1部	4	9	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本小児科学会	日本小児科学会学会雑誌第112巻1部	4	10	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本薬剤師会	平成20年度分副作用提出金徴収業務委託費 他3件	4	5,095	1	1	1	1	0	0	0	
社	日本社会福祉士会	社会福祉士第15号広告掲載料 他1件	4	273	0	0	0	0	0	0	0	
社	電子情報技術産業協会	第9回医療機器輸入手続き関連講習会	4	8	-	-	-	-	-	-	-	
社	東京銀行協会	全国銀行店舗一覧異動通知(H20/4～H21/3)1部 他1件	4	26	-	-	-	-	-	-	-	
社	日本年金数理人会	年金数理人会会費(20年度)	4	120	3	3	0	0	3	3	0	
社	日本呼吸器学会	成人院内肺炎診療ガイドライン1部	4	3	-	-	-	-	-	-	-	
財	日本人事試験研究センター	平成20年度総合職(事務系)職員第2回採用試験業務委託費	4	592	-	-	-	-	-	-	-	
財	日本人事行政研究所	給与実務研修会(「俸給関係」及び「諸手当関係」)参加費 他6件	4	144	-	-	-	-	-	-	-	
財	大蔵財務協会	ファイナンス(20年4月～21年3月)1部	4	6	-	-	-	-	-	-	-	
財	日本システム開発研究所	業務システム最適化の実施に係る要件定義支援等業務 他1件	1	73,500	-	-	-	-	-	-	-	
財	日本システム開発研究所	医薬品等承認申請届出受理業務の台帳整備計画に係るコンサルタント業務	4	1,842	-	-	-	-	-	-	-	
財	生産開発科学研究所	医療機器の不具合評価体制の構築のための支援業務	3	42,845	-	-	-	-	-	-	-	
財	日本眼科学会	日本眼科学会雑誌112巻3部	4	45	-	-	-	-	-	-	-	
財	日本薬剤師研修センター	平成20年度治験コーディネーター養成研修事業	1	55,873	1	1	1	1	0	0	1	
財	日本公定書協会	日本薬局方原案の技術的校正作業の委託 他1件	1	9,074	5	5	2	2	3	3	2	
財	日本公定書協会	日本薬局方フォーラムVol.17No.4 157部 他5件	4	1,548	5	5	2	2	3	3	2	
財	日本医薬情報センター	医薬関連情報12部 他3点 他1件	4	2,522	2	2	2	2	0	0	0	

契約の相手方法人		物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約による 支出合計金額 (千円)	国家公務員OB役員数						国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名				うち国家公務員OB常勤役員数		うち国家公務員OB非常勤役員数		うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB
					うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB				
財	国際ビジネスコミュニケーション協会	TOEIC IPテスト受験料	4	473	-	-	-	-	-	-	-	-
財	日本規格協会	ISO(国際標準規格)1419:1995 1部他402点 他14件	4	3,856	-	-	-	-	-	-	-	-
財	健康医学協会	産業医委嘱契約料 他11件	3	2,198	3	0	0	0	3	0	0	0
財	建設物価調査会	物価資料(20年4月～21年3月)1部	4	19	-	-	-	-	-	-	-	-
財	経済調査会	積算資料(20年4月～21年3月)1部	4	37	-	-	-	-	-	-	-	-
財	医療情報システム開発センター	「Medicertifiedサービス電子証明書」申請費用	4	42	4	1	2	1	2	0	2	2

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役員数については「-」を記載している。

(注4) 契約形態の別は次のとおり表示している。

- 1 一般競争入札
- 2 指名競争入札
- 3 随意契約(競争性あり)
- 4 随意契約(競争性なし)

医薬品医療機器総合機構から公益法人への支出状況(契約以外)及び国家公務員OB役職員の在籍状況

交付先法人		支出の名目等	左記法人に対する支出実績額 (千円)	国家公務員OB役員数		国家公務員OB常勤役員数		国家公務員OB非常勤役員数		国家公務員OB職員数	
社・財等	法人名			うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB	うち厚労省OB		
財	医療機器センター	(財)医療機器センターにかかる平成20年度退職手当引当金	1,252	3	3	1	1	2	2	6	6

(注1) 支出額は平成20年度決算額を記載している。

(注2) 国家公務員OB役員数については平成22年7月1日現在、国家公務員OB職員数については平成22年4月1日現在の数である。

(注3) 他省庁所管法人、新法人への移行済法人及び解散済法人の国家公務員OB役職員数については「-」を記載している。

## ☆取り組みの「切り口・独法篇」(案)

北沢 栄

### \* 大「切り口」

国(独法)でなければできない事業か否か

1. 「国でなければできない」 → 事業存続 →  
法人ごとの事業合理化、統合によるスリム化 etc.
2. 「国でなくてもできる」 →  
民営化、廃止、民間委託、地方移管 etc.

以上を法人側に問いただし、1. を主張する場合、その理由の明示を求める(法人側に挙証責任)

### \* 方法論

- ・ 手順 → 独法、特別民間法人、公益法人の順に検討
- ・ これまでの事業仕分け等の成果を踏まえ、各委員から検討すべき問題法人、注目法人を幾つか挙げてもらい、法人側に出席を求めて上記事項に関し質疑応答 → 後日、評決・結論

### \* “横串”に向けた制度改革

- ・ 問題法人、制度を洗い出し、厚労省のみならず全省庁の該当法人に適用されるべき制度改革案の検討

以上

## ☆取り組みの視点①(案)

北沢 栄

### 〈基本的視点〉

国の補助金等が、直接、民間に渡って生かされ、生活者や事業者に役立っているか。政府系法人が介在して“甘い汁”を吸っていないか。政府系法人は「民間ではできない事業」をやっているか否か

#### \* 補助金、委託費 etc. について

- ・ 公金が直接、受給対象者・対象事業者に支給されているか否か
  1. 直接交付の場合 → 事業存続の方向
  2. 間接交付(天下り先の独法、公益法人 etc.が介在) → 介在法人廃止の方向

#### \* 研究、調査 etc. の委託事業について

- ・ 企画立案機能は本省庁が本来持つべき → 委託研究テーマなどは毎年度厚労省が選定し、委託先に予算を付ける →
  1. 研究・調査系の独法は廃止・民間委託の方向 → 大学、企業、NPO etc.への直接委託によりコスト削減および民間への資金と活力の注入
  2. 全国的な規模の委託事業(給付事業 etc.)を行う独法の扱い → 地方移管の方向 → 地方のことは地方で(自治体の仕事は自治体で)

以上



2010年10月4日

厚生労働省独立行政法人  
公益法人等整理合理化委員会淑徳大学准教授  
結城 康博

## 今後の議論の方向性について

本委員会での議論の対象は独立行政法人と公益法人であるが、独立行政法人は法改正を伴うため、短期間に方向性を示す必要があると考える。ただし、独立行政法人は既に事業仕分けなどで一定の議論がなされているため、再確認の意味で事業合理化の方向性を示していくべきで、本委員会では公益法人における整理合理化の議論を中心に実施していくべきである。

その意味では、独立行政法人における議論プロセスを参考に、公益法人の整理合理化に深く切り込んでいくべきである（これまで実施されてこなかったため）。なお、下記は今後の論点を私見としてまとめたものである。

## 記

## 1. 国が公費を投入して実施すべき事業

- ① 国際的に代表する事業・研究など（例えば、ナショナルセンター的機能）。
- ② 全国民が利用でき（広域性）、都道府県や市町村が担うことが難しい公的サービス。
- ③ 従来から国が実施していた事業で、代替的な供給主体が見当たらないサービス。
- ④ 緊急時に備えていくべき事業（感染症対策や災害時など）。
- ⑤ 競争原理には適さない事業で、かつ都道府県もしくは市町村で担えないサービス。

## 2. 整理合理化（独立行政法人及び公益法人）における今後の方向性

- ① 公益法人を中心とした類似した事業に関しては、できるだけ一か所の団体が担うようにしていくべきである（委託事業先の統廃合）。各事業をグルーピングして受け皿となる団体を統合していく。
- ② 厚労省OBが在籍し、公費が多額に投入されている団体を検証していく。
- ③ 各団体（独立行政法人及び公益法人等）において諸々の事業契約形態を精査し、「随意契約」をどの程度実施しているかを検証していく。そして、原則、プロポーザルなどの競争原理を導入していくべきである。その際は、単に価格のダンピングにならない方式を考慮する必要がある。
- ④ 民間団体や政府関連団体（厚労省以外）が類似した事業を実施しているか否かを分析し、代替できるか事業はないかを議論していく。

## 3. 独立行政法人としての国立病院について

厚生労働省所管の病院としては、「独立行政法人国立病院機構」「労災病院等」「6箇所の

ナショナルセンター：国立がん研究センターなど」が挙げられる。その中で「6か所のナショナルセンター」は、国を代表している医療研究機関なので現行のまま存続・維持すべきである（ただし、6つのナショナルセンターを1つの独立行政法人として位置づけるか否かの議論はできなくもない）。

なお、「独立行政法人国立病院機構」「労災病院等」などは、周辺の公立病院の立地・機能なども踏まえて検証していく。そして、公的病院の意義について議論しながら統廃合の議論を実施し、その過程で「社会保険病院」の位置づけも考えていくべきである。

#### 4. 国立重度知的障害者総合施設のぞみ園

2010年9月20日、松原先生と視察に出かけた。結論として、本施設自体は独立行政法人として存続するべきと考える。しかし、入所している利用者の高齢者の割合が高く部分的には介護施設のニーズが高まっている。その意味では社会福祉法人に事業の一部を委託して、効率的な事業展開の必要性がある。

全て独立行政法人による直営でサービスを担うのは、技術面・人的面から非効率である。介護保険制度も想定しながら高崎市（地元自治体）と調整のうえ、地元の高齢者も活用できる特別養護老人ホームといった複合的な視点で事業を展開してはどうかと考える。

これによって社会福祉法人の活力も導入でき、地元利用者も含めた地域に根差した施設経営が可能と考える。

#### 5. 特別民間法人等に関する医療保険料の問題

特に、2010年6月30日付「特別民間法人及び特例民法法人が加入する健康保険組合の保険料に係る労使負担割合の見直しについて（要請）」（別紙参考資料）として公表された各法人などをも、今回の整理合理化の議論に関連づけていくべきである。

以上